

研究員の眼

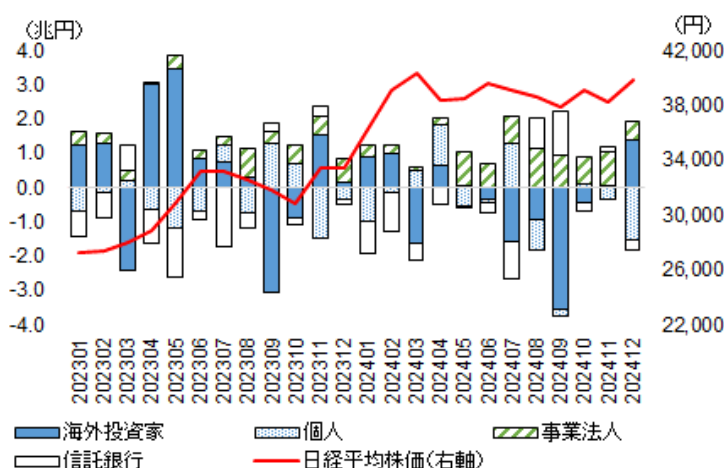
投資部門別売買動向(24年12月) ～海外投資家は買い越し、個人は売り越し～

金融研究部 研究員 森下 千鶴

(03)3512-1855 mchizuru@nli-research.co.jp

2024年12月の日経平均株価は、上旬は米国のハイテク株高を好感して3日に3万9,248円まで上昇し、その後も3万9,000円台で堅調に推移した。中旬は18日の米FOMCで2025年利下げ見通しが4回から2回に修正されたことを受け米国株が軟調となり、日経平均株価も19日に3万9,000円を割り込み、20日には3万8,701円まで下落した。しかし下旬になると、植田日銀総裁のハト派発言を受け円安が一段と進行したことや、株主還元やROE目標などのニュースが好感された自動車株が指数をけん引し、日経平均株価は27日に4万281円まで上昇した。月末は年末年始休暇前の利益確定売りが優勢となり、3万9,894円で終えた。このように日経平均株価が推移する中、海外投資家、事業法人が買い越し一方で、個人、信託銀行が売り越した(図表1)。

図表1 主な投資部門別売買動向と日経平均株価の推移



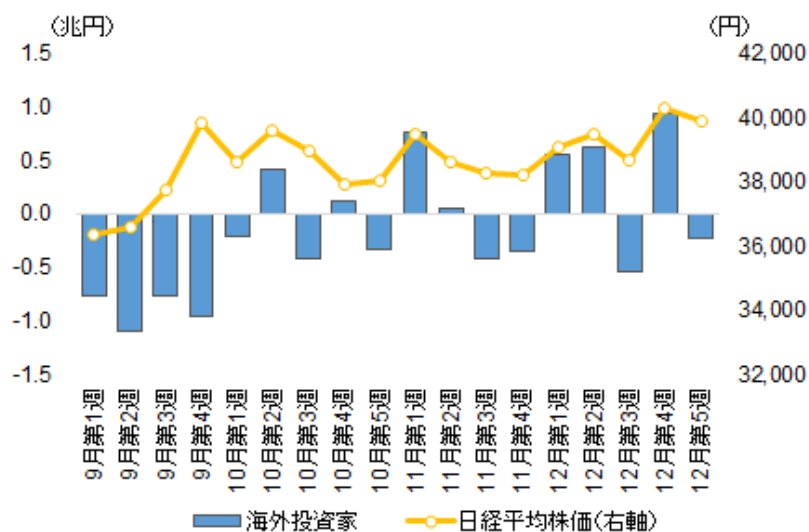
単位:億円 (億円未満切り捨て)		海外投資家	個人	証券会社	投資信託	事業法人	生保・損保	都銀・地銀等	信託銀行	日経平均株価 (円)
月次	202410	-4,218	948	-263	2,889	8,293	-1,068	-1,352	-2,714	39,081.25
	202411	560	-3,633	-528	-1,454	10,164	-2,176	-1,858	1,378	38,208.03
	202412	13,720	-15,134	-211	3,500	5,798	-1,647	-458	-3,217	39,894.54

(注) 現物は東証・名証の二市場、先物は日経 225 先物、日経 225mini、TOPIX 先物、ミニ TOPIX 先物、JPX 日経 400 先物の合計

(資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

2024 年 12 月（12 月 2 日～30 日）の投資部門別の売買動向をみると、海外投資家が現物と先物の合計で 1 兆 3,720 億円の買い越しと、12 月最大の買い越し部門であった（図表 2）。

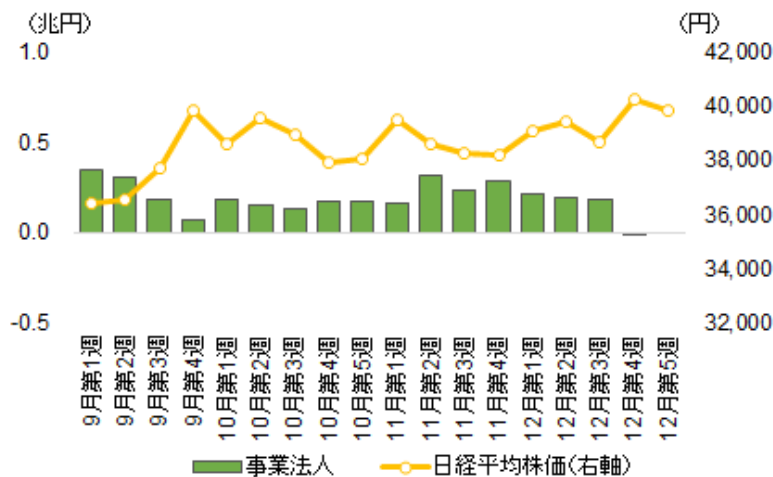
図表2 海外投資家は買い越し



(注) 海外投資家の現物と先物の合計、週次
(資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

12 月は事業法人も現物と先物の合計で 5,798 億円と 43 カ月連続で買い越した（図表 3）。

図表3 事業法人は 43 カ月連続買い越し

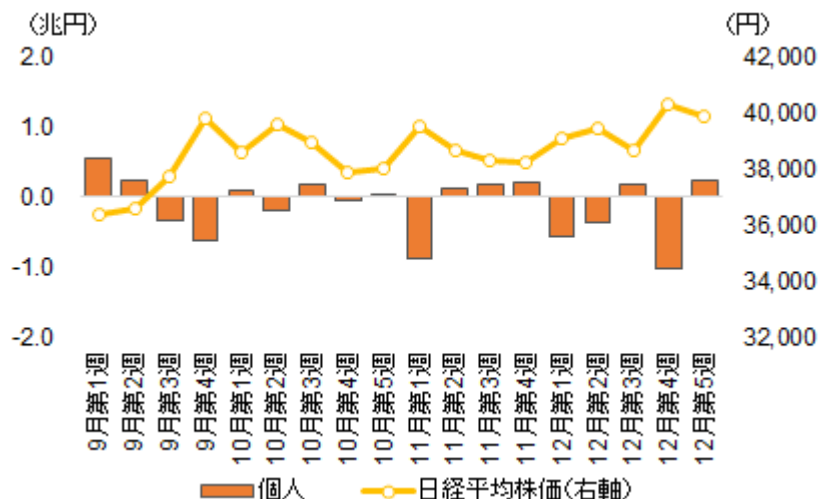


(注) 事業法人の現物と先物、週次
(資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

一方で、個人は現物と先物の合計で 12 月に 1 兆 5,134 億円の売り越しと、最大の売り越し部門であった（図表 4）。株価が下落したときは買いを入れ、株価が上昇したときは売するという「逆張り投資」の姿勢が目立った。特に第 4 週（12 月 23 日～27 日）は 1 兆 50 億円と大幅に売り越した。12 月 27 日

から実質新年度入りで新N I S A経由の買いも入っていたと思われるものの、日経平均株価は4万円を超えて上昇するなかで、利益確定売りが優勢となったようだ。ただし、第5週（12月30日）は年末年始休暇前で市場全体では売りが優勢となり日経平均株価が約380円下落するなか、個人は買いが優勢となった。

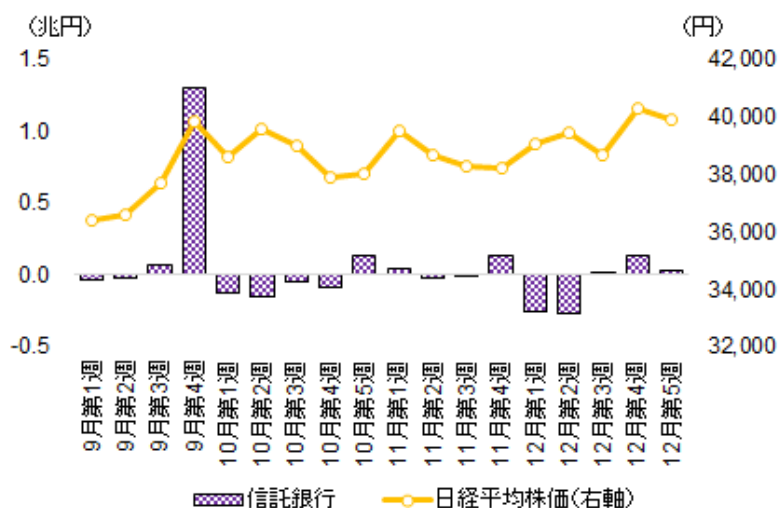
図表4 個人は売り越し



(注)個人の現物と先物の合計、週次
(資料)ニッセイ基礎研 DB から作成

また、12月は信託銀行も現物と先物の合計で3,570億円と売り越した（図表5）。

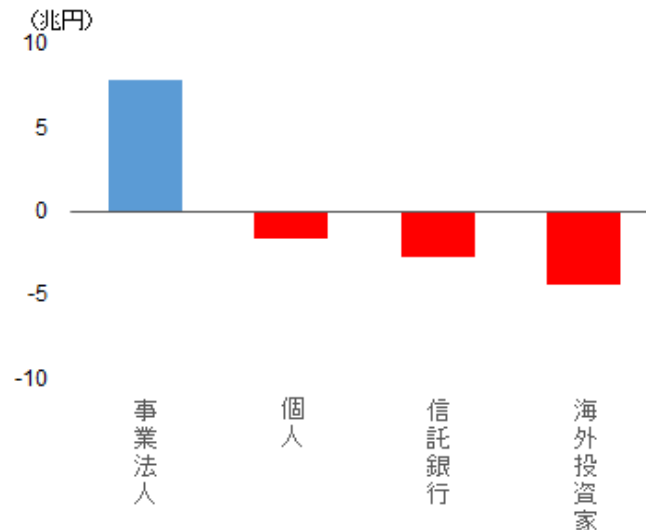
図表5 信託銀行も売り越し



(注)個人の現物と先物の合計、週次
(資料)ニッセイ基礎研 DB から作成

では、2024 年の年間を通じての投資部門別売買動向にはどのような特徴があったのだろうか。2024 年の主な買い越し部門は、事業法人（7.87 兆円）であった。一方、主な売り越し部門は海外投資家（▲4.41 兆円）、信託銀行（▲2.74 兆円）、個人（▲1.62 兆円）であった（図表 6）。海外投資家、信託銀行、個人の売りを事業法人の買いが支えたことが確認できる。

図表 6 2024 年投資部門別売買動向

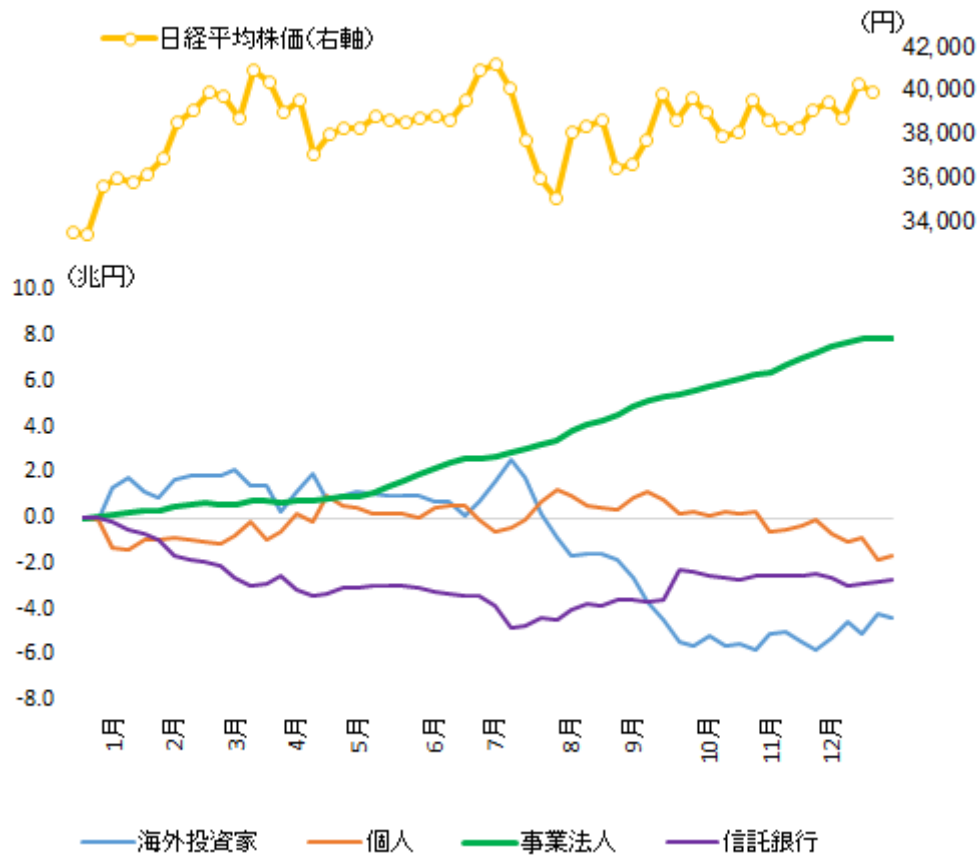


(注)2024 年 1 月～12 月の現物と先物の合計
(資料)ニッセイ基礎研 DB から作成

図表 7 は、2024 年の投資部門別の現物と先物の売買動向を週次で累積した結果である。海外投資家は、2024 年前半は買いが優勢だったが、6 月以降は売りが優勢となり 10 月まで 5 カ月連続で売り越した。特に、7 月から 9 月の 3 カ月間は約 6 兆円と大幅な売り越しとなった。7 月には日銀が政策金利を 0.25%引き上げることと決定し、8 月初旬には米国の経済指標の結果を受けて米リセッション懸念が急速に高まり、リスク資産を回避する動きから海外投資家の日本株の売りも加速した。その後、急速なリスクオフ姿勢は一旦落ち着いたものの、日米の金融政策の行方や 9 月の自民党総裁選、10 月の衆議院選挙結果に対する先行き不透明感から海外投資家の売りが継続したと考えられる。

一方、事業法人は年間を通して買い越した。2024 年の上場企業（TOPIX 構成銘柄）の自社株買い設定額は 17 兆円に達しており、週次で見ると 2024 年は 53 週のうち事業法人が売り越した週はわずか 5 週であった。企業の資本効率の向上や株主還元の動きは継続しており、自社株買いの実施に伴う事業法人の買い越しは今後も続く予想される。

図表7 事業法人の買いが1年を通して継続



(注) 投資部門別の現物と先物の合計。2024年1月以降の売買動向を週次累積。
(資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

以上

お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。